



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 鶴見製作所
 コード番号 6351 URL <https://www.tsurumipump.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻本 治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 敦賀 啓一郎

TEL 06-6911-2351

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	51,214	13.0	5,508	0.7	7,368	15.0	4,817	15.9
2021年3月期	45,325	0.6	5,549	7.4	6,404	17.0	4,156	5.2

(注) 包括利益 2022年3月期 6,217百万円 (7.8%) 2021年3月期 5,765百万円 (67.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	192.50		7.0	8.7	10.8
2021年3月期	166.00		6.5	8.1	12.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	87,299	71,848	81.1	2,841.77
2021年3月期	81,487	66,874	81.0	2,635.21

(参考) 自己資本 2022年3月期 70,833百万円 2021年3月期 65,980百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,003	2,508	1,964	14,288
2021年3月期	4,866	3,357	233	15,696

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		14.00		22.00	36.00	901	21.7	1.4
2022年3月期		17.00		23.00	40.00	998	20.8	1.5
2023年3月期(予想)		20.00		22.00	42.00		24.3	

(注) 2023年3月期第2四半期末配当(予想)の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 2円00銭
 台湾工場の創業25周年と年間生産台数40万台突破を記念し、記念配当を実施致します。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,300	0.7	2,430	0.4	2,660	8.8	1,850	10.5	74.22
通期	52,500	2.5	5,600	1.7	6,200	15.9	4,300	10.7	172.51

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2022年3月期	27,500,000 株	2021年3月期	27,500,000 株
2022年3月期	2,574,311 株	2021年3月期	2,461,871 株
2022年3月期	25,025,067 株	2021年3月期	25,038,129 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大や、半導体不足、各種資源価格の高騰、円安基調で推移した為替相場などの要因により、国内の生産や輸出などに大きな影響が出るなど、景気の先行きは依然として厳しい環境にありました。また世界経済におきましても、ウクライナ情勢の悪化によるエネルギー価格や鉱物資源価格の高騰などの影響により、景気減速に対する警戒感が強まっており、今後も予断を許さない状況となっております。

このような状況の中で当社グループは、本年度よりスタートしている新中期3ヶ年経営計画「NEXT100」(ネクスト ハンドレッド)のもと、施策を確実に実行し、当社グループ製品が社会インフラ基盤に対して必要不可欠なものであるという責任を十分に踏まえた上で、万全な体制で供給し続けることができるよう努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は51,214百万円と前連結会計年度と比べ5,888百万円(13.0%)の増収となりました。一方、営業利益は、原材料価格や物流費の高騰などもあり、5,508百万円と前連結会計年度と比べ41百万円(0.7%)の減益となりました。

また、経常利益は、営業外収益の為替差益が特に期末での急速な円安により前連結会計年度比で901百万円増加したこと等により7,368百万円と前連結会計年度と比べ963百万円(15.0%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度において特別利益に計上していた投資有価証券売却益106百万円、特別損失に計上していた関係会社出資金評価損743百万円がそれぞれ当連結会計年度はなかったこと等により4,817百万円と前連結会計年度と比べ661百万円(15.9%)の増益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は10百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、利益面では、日本をはじめ各セグメントにおいてエネルギー価格や原材料価格、物流費の高騰による影響を受けました。

日本

国内部門につきましては、建設機械市場におきまして、レンタル業界向けを中心として環境面に配慮したポンプ関連製品及び高圧洗浄機の販売が引き続き好調に推移しました。設備機器市場におきましては一般設備市場及び工場市場向け需要が増加し、官公庁向けの豪雨対策等のインフラ整備関連の受注も拡大したことから売上高は増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は44,599百万円(前期比10.6%増)、セグメント利益は4,420百万円(前期比9.2%減)となりました。

北米

北米市場におきましては、鉱物資源価格の上昇を受けて、特に鉱山市場は引き続き活発な需要が続いており、鉱山市場及び建設市場でのポンプ需要が増加傾向にあり、売上高は増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,444百万円(前期比52.1%増)、セグメント利益は914百万円(前期比20.5%増)となりました。

中国

中国市場におきましては、ポンプ需要が回復基調で推移したことから、売上高は増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,381百万円(前期比30.6%増)、セグメント利益は435百万円(前期比12.4%増)となりました。

その他

東南アジア地域におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で低迷していたインフラ設備市場も活性化しており、香港、シンガポールを中心とした建設需要や台湾における設備市場での受注に好影響を及ぼし、売上高は増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,339百万円(前期比51.3%増)、セグメント利益は801百万円(前期比90.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては87,299百万円と前連結会計年度末に比べ5,811百万円増加しました。

これは、現金及び預金が1,222百万円減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が2,191百万円、棚卸資産が2,636百万円、米子工場の新工場棟建設等により有形固定資産が1,452百万円、長期貸付金の増加等により投資その他の資産のその他が921百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては15,451百万円と前連結会計年度末に比べ838百万円増加しました。

これは、1年内返済予定の長期借入金が300百万円、1年内償還予定の社債が700百万円それぞれ減少し、買掛金が649百万円、賞与引当金が175百万円、未払費用の増加等により流動負債のその他が672百万円、長期借入金が300百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては71,848百万円と前連結会計年度末に比べ4,973百万円増加しました。

これは、その他有価証券評価差額金が426百万円減少した一方、利益剰余金が3,824百万円、為替換算調整勘定が1,647百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,407百万円減少し14,288百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,003百万円（前連結会計年度比2,862百万円減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が1,599百万円増加した一方で、売上債権の増減額が1,723百万円、棚卸資産の増減額が2,758百万円それぞれ支出増となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2,508百万円（前連結会計年度比849百万円減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得により402百万円、貸付けにより351百万円それぞれ支出増となった一方で、貸付金の回収により1,855百万円の収入増となったことによるものであります。また、米子工場の新工場棟建設等に伴う有形固定資産の取得による支出が増加するなど、設備投資は前期に引き続き高水準となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,964百万円（前連結会計年度比1,730百万円増加）となりました。

これは主に、長期借入れの減少により900百万円の収入減、社債の償還により700百万円、自己株式の取得により202百万円それぞれ支出増となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	79.5	81.0	81.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.2	55.8	51.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	49.9	58.9	107.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	327.8	213.6	199.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることに加え、ウクライナ情勢の悪化によるエネルギー価格や原材料価格の高騰、世界的な半導体不足、インフレ加速を背景とした米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めなど、景気の先行きは今後も不透明な状況が一定期間は続くものと予想しており、日本経済そして世界経済への多大な影響が懸念されます。

当社グループにおきましては、中期3ヶ年経営計画「NEXT100」（ネクスト ハンドレッド）の2年目として、施策を確実に実行し、当社グループ製品が社会インフラ基盤に対して必要不可欠なものであるという責任を十分に踏まえた上で、万全な体制で製品を供給し続けることができるよう努めてまいります。

当社グループの2023年3月期の連結業績予想としましては、売上高52,500百万円、営業利益5,600百万円、経常利益6,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,300百万円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

IFRSにつきましては、他社の適用動向等諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,707	14,484
受取手形及び売掛金	18,505	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	20,697
有価証券	1,308	1,701
商品	1,307	1,675
製品	4,180	5,456
半製品	1,550	1,764
仕掛品	1,025	1,047
原材料及び貯蔵品	2,429	3,187
その他	3,034	2,962
貸倒引当金	△40	△37
流動資産合計	49,010	52,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,444	11,508
減価償却累計額	△4,970	△5,358
建物及び構築物(純額)	4,473	6,149
機械装置及び運搬具	3,400	3,768
減価償却累計額	△2,652	△2,832
機械装置及び運搬具(純額)	748	935
工具、器具及び備品	2,498	2,595
減価償却累計額	△2,158	△2,270
工具、器具及び備品(純額)	339	324
土地	8,189	8,302
リース資産	116	127
減価償却累計額	△56	△77
リース資産(純額)	59	49
建設仮勘定	604	105
有形固定資産合計	14,415	15,868
無形固定資産	1,435	1,481
投資その他の資産		
投資有価証券	14,368	13,893
退職給付に係る資産	46	53
繰延税金資産	534	463
その他	1,833	2,754
貸倒引当金	△2	△2
投資損失引当金	△154	△154
投資その他の資産合計	16,626	17,009
固定資産合計	32,477	34,359
資産合計	81,487	87,299

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,519	7,168
1年内返済予定の長期借入金	300	—
1年内償還予定の社債	700	—
未払法人税等	1,164	1,274
賞与引当金	953	1,129
その他	2,472	3,145
流動負債合計	12,109	12,717
固定負債		
長期借入金	1,800	2,100
繰延税金負債	159	123
役員退職慰労引当金	195	210
退職給付に係る負債	140	127
その他	207	172
固定負債合計	2,502	2,733
負債合計	14,612	15,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,810	7,810
利益剰余金	52,133	55,957
自己株式	△2,119	△2,321
株主資本合計	63,012	66,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,078	1,652
為替換算調整勘定	834	2,482
退職給付に係る調整累計額	54	63
その他の包括利益累計額合計	2,968	4,198
非支配株主持分	894	1,015
純資産合計	66,874	71,848
負債純資産合計	81,487	87,299

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	45,325	51,214
売上原価	30,225	34,543
売上総利益	15,100	16,671
販売費及び一般管理費		
運賃	552	1,249
広告宣伝費	154	224
給料及び手当	3,799	4,185
賞与引当金繰入額	614	731
退職給付費用	96	74
役員退職慰労引当金繰入額	13	15
賃借料	190	178
減価償却費	273	292
その他	3,856	4,211
販売費及び一般管理費合計	9,551	11,162
営業利益	5,549	5,508
営業外収益		
受取利息	256	266
受取配当金	199	262
有価証券運用益	175	—
為替差益	252	1,153
その他	177	215
営業外収益合計	1,061	1,897
営業外費用		
支払利息	22	10
有価証券運用損	—	15
スワップ評価損	108	—
その他	75	12
営業外費用合計	206	37
経常利益	6,404	7,368
特別利益		
投資有価証券売却益	106	—
特別利益合計	106	—
特別損失		
関係会社出資金評価損	743	—
特別損失合計	743	—
税金等調整前当期純利益	5,768	7,368
法人税、住民税及び事業税	1,818	2,270
法人税等調整額	△271	230
法人税等合計	1,546	2,501
当期純利益	4,221	4,867
非支配株主に帰属する当期純利益	65	49
親会社株主に帰属する当期純利益	4,156	4,817

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,221	4,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	748	△426
為替換算調整勘定	560	1,768
退職給付に係る調整額	234	8
その他の包括利益合計	1,543	1,350
包括利益	5,765	6,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,684	6,047
非支配株主に係る包括利益	81	170

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,188	7,810	48,828	△2,119	59,707
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,188	7,810	48,828	△2,119	59,707
当期変動額					
剰余金の配当			△851		△851
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,156		4,156
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,304	—	3,304
当期末残高	5,188	7,810	52,133	△2,119	63,012

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,329	290	△179	1,440	862	62,010
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,329	290	△179	1,440	862	62,010
当期変動額						
剰余金の配当						△851
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,156
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	748	544	234	1,527	31	1,559
当期変動額合計	748	544	234	1,527	31	4,864
当期末残高	2,078	834	54	2,968	894	66,874

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,188	7,810	52,133	△2,119	63,012
会計方針の変更による 累積的影響額			△16		△16
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,188	7,810	52,116	△2,119	62,996
当期変動額					
剰余金の配当			△976		△976
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,817		4,817
自己株式の取得				△202	△202
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,840	△202	3,638
当期末残高	5,188	7,810	55,957	△2,321	66,634

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,078	834	54	2,968	894	66,874
会計方針の変更による 累積的影響額						△16
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,078	834	54	2,968	894	66,858
当期変動額						
剰余金の配当						△976
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,817
自己株式の取得						△202
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△426	1,647	8	1,230	120	1,351
当期変動額合計	△426	1,647	8	1,230	120	4,989
当期末残高	1,652	2,482	63	4,198	1,015	71,848

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,768	7,368
減価償却費	903	1,009
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42	175
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△276	△13
受取利息及び受取配当金	△456	△529
支払利息	22	10
有価証券運用損益(△は益)	△175	15
スワップ評価損益(△は益)	108	△21
投資有価証券売却損益(△は益)	△106	—
出資金評価損	743	—
売上債権の増減額(△は増加)	△160	△1,884
棚卸資産の増減額(△は増加)	615	△2,142
仕入債務の増減額(△は減少)	△385	286
その他	△587	△643
小計	5,962	3,625
利息及び配当金の受取額	407	583
利息の支払額	△12	△22
法人税等の支払額	△1,491	△2,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,866	2,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△330	△327
有価証券の売却及び償還による収入	575	265
有形固定資産の取得による支出	△1,669	△1,815
無形固定資産の取得による支出	△864	△233
投資有価証券の取得による支出	△698	△1,100
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,063	947
貸付けによる支出	△2,195	△2,546
貸付金の回収による収入	609	2,464
その他	152	△161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,357	△2,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200	300
長期借入金の返済による支出	△500	△300
社債の償還による支出	—	△700
自己株式の取得による支出	—	△202
配当金の支払額	△851	△976
非支配株主への配当金の支払額	△49	△49
その他	△32	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233	△1,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	336	1,060
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,611	△1,407
現金及び現金同等物の期首残高	14,084	15,696
現金及び現金同等物の期末残高	15,696	14,288

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、国内販売においては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しておりますが、製品販売と役務提供が一体である契約等については顧客が財又はサービスの支配を獲得した時点(検収時)で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識するように変更しております。また、販売促進費等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結累計期間の売上高は10百万円増加し、売上原価は150百万円増加し、販売費及び一般管理費は151百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整当期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は16百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、市場価格のない株式等以外のその他有価証券で相場価格が入手できないものの時価について、元利金の合計額を当該金融商品の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値により算定する方法に変更しております。

この結果、投資有価証券が37百万円増加し、繰延税金資産が11百万円減少し、その他有価証券評価差額金が25百万円増加しております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にポンプの製造・販売事業を行っており、各地域に存在する現地法人はそれぞれ独立した経営単位で、当社及び現地法人が、それぞれの地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2021年6月28日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結累計期間の「日本」の売上高は68百万円増加、セグメント利益は11百万円増加しました。また、「その他」の売上高は57百万円減少しましたが、セグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,744	6,211	1,553	42,508	2,817	45,325	—	45,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,589	—	1,801	7,391	3,354	10,745	△10,745	—
計	40,334	6,211	3,354	49,899	6,171	56,071	△10,745	45,325
セグメント利益	4,868	758	387	6,014	419	6,434	△884	5,549
セグメント資産	46,614	7,548	4,575	58,738	7,922	66,661	14,826	81,487
その他の項目								
減価償却費	636	37	82	756	126	883	20	903
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,625	36	15	1,677	554	2,232	—	2,232

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△884百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△863百万円、棚卸資産の調整額△35百万円及びその他14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額14,826百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産22,017百万円、棚卸資産の調整額△1,103百万円及びセグメント間取引消去△6,087百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	中国	計				
売上高								
一時点で移転される財 又はサービス	31,057	9,444	1,922	42,424	3,934	46,358	—	46,358
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	4,856	—	—	4,856	—	4,856	—	4,856
顧客との契約から生じ る収益	35,913	9,444	1,922	47,280	3,934	51,214	—	51,214
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	35,913	9,444	1,922	47,280	3,934	51,214	—	51,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,685	—	2,459	11,144	5,405	16,549	△16,549	—
計	44,599	9,444	4,381	58,425	9,339	67,764	△16,549	51,214
セグメント利益	4,420	914	435	5,770	801	6,572	△1,064	5,508
セグメント資産	51,775	10,022	5,639	67,437	9,823	77,260	10,038	87,299
その他の項目								
減価償却費	702	47	95	845	143	988	20	1,009
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,890	128	29	2,048	36	2,084	—	2,084

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,064百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△851百万円、棚卸資産の調整額△238百万円及びその他25百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額10,038百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産18,954百万円、棚卸資産の調整額△1,342百万円及びセグメント間取引消去△7,572百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,635.21円	2,841.77円
1株当たり当期純利益	166.00円	192.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,156	4,817
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	4,156	4,817
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,038	25,025

(重要な後発事象)

該当事項はありません。